



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月8日

上場会社名 株式会社アサnte

上場取引所 東

コード番号 6073 URL <https://www.asante.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 征

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 中尾 能之

TEL 03-3226-5511

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,693	3.2	946	31.4	985	29.4	541	38.2
2023年3月期	14,141	3.2	1,380	4.2	1,395	3.5	875	51.2

(注) 包括利益 2024年3月期 658百万円 (21.1%) 2023年3月期 834百万円 (54.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	49.24	47.47	4.6	6.4	6.9
2023年3月期	79.74		7.5	9.8	9.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(注) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,126	11,743	72.7	1,066.24
2023年3月期	14,457	11,731	81.1	1,067.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,728百万円 2023年3月期 11,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	448	384	1,228	8,718
2023年3月期	1,204	449	754	6,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		31.00		31.00	62.00	681	77.8	5.8
2024年3月期		31.00		31.00	62.00	682	125.9	5.8
2025年3月期(予想)		31.00		31.00	62.00		81.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,880	3.4	1,100	26.5	1,060	17.4	690	19.5	62.73
通期	14,270	4.2	1,420	50.0	1,370	39.0	840	55.2	76.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	12,348,500 株	2023年3月期	12,348,500 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,348,148 株	2023年3月期	1,360,495 株
期中平均株式数	2024年3月期	10,996,012 株	2023年3月期	10,983,446 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,891	2.8	994	27.3	1,032	25.2	446	49.2
2023年3月期	13,267	3.3	1,368	0.6	1,381	1.4	878	45.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	40.60	39.15
2023年3月期	79.96	

(注)2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,076	11,754	73.0	1,067.27
2023年3月期	14,438	11,954	82.8	1,088.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 11,740百万円 2023年3月期 11,954百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現性を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、予想に関連する事項につきましては、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、企業収益も改善が見られましたが、その動きは緩やかとなりました。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要があり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの市場におきましては、住宅に関する国策における、既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針は変わらず、莫大な潜在需要規模もそのまま存在するものと見ておりますが、物価上昇等を背景に、消費者の節約志向は依然として根強く、当社サービスの需要拡大を抑制する要因となっております。

このような状況下において、当社グループは持続的な成長を目指し、「営業推進基盤・体制の強化」「生産性の向上」「お客様視点に立ったサービスの拡充」「人的資本の開発・活用」「事業活動を通じた社会課題解決への貢献」に取り組んでまいりました。

「営業推進基盤・体制の強化」並びに「生産性の向上」につきましては、2023年4月1日付で広島営業所を開設し、2023年10月1日付で高知営業所を開設しました。今後も、営業エリアの拡充を一層推し進めてまいります。また、テレビCM・新聞折込・WEB広告等の積極的な広告宣伝を展開するとともに、設立50周年の記念ロゴや、芸能人アンバサダーを活用した販売促進に取り組み、当社並びに白蟻防除の必要性を幅広くアピールしてまいりました。さらに、営業効率化に資する業務のシステム化にも取り組みました。その結果、新規申込売上高は増加しましたが、訪問営業等は物価上昇の影響による消費者の当社サービスへの購買意欲軟化を背景に低調に推移し、総じて減収を余儀なくされました。

なお、当社は、2023年11月7日付で、アドバンテッジアドバイザーズ株式会社と事業提携契約を締結し、資金調達を行ないました。詳細につきましては、2023年11月7日公表の「事業提携に関するお知らせ」及び「企業価値向上に向けた事業提携及び資金調達について」及び「第三者割当により発行される第3回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の募集に関するお知らせ」をご参照ください。資金調達に加えて、当社の重点戦略において高度なノウハウと推進力を持ち、豊富な実績を有する同社と事業提携のうえ成長支援を受けることにより、業績向上のための諸施策の検討と着実な実行を積極的に推進してまいります。

以上の結果、売上高は前期比448百万円減少(3.2%減)の13,693百万円となりました。

売上原価は、前期比160百万円減少(3.6%減)しました。その結果、売上総利益は同287百万円減少(3.0%減)の9,438百万円となり、売上総利益率は同0.1ポイント上昇して68.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、主に営業用販促費の増加により、前期比145百万円増加(1.7%増)しました。その結果、営業利益は同433百万円減少(31.4%減)の946百万円となり、営業利益率は同2.8ポイント低下して6.9%となりました。

経常利益は前期比410百万円減少(29.4%減)の985百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比334百万円減少(38.2%減)の541百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前期末比1,669百万円増加し、16,126百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

負債は、前期末比1,657百万円増加し、4,383百万円となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の増加であります。

純資産は、前期末比11百万円増加し、11,743百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末比2,061百万円増加して8,718百万円となりました。

営業活動により増加した資金は448百万円（前期は1,204百万円増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益965百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額554百万円であります。

投資活動により増加した資金は384百万円（前期は449百万円減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入500百万円であります。

財務活動により増加した資金は1,228百万円（前期は754百万円減少）となりました。主な増加要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入1,986百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	80.9	82.1	81.1	72.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.5	113.8	125.4	113.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	0.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.1	144.7	223.7	95.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に引き続き十分注意する必要がありますが、足元では個人消費の持ち直しに足踏みがみられるものの、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くと想定しております。

一方、住宅に関する国策の「既存住宅の長寿命化とメンテナンスを重視する方針」は不変で、莫大な潜在需要規模もそのまま存在するものと見ております。また、頻発・激甚化する自然災害への対応を背景として、住宅の長寿命化やメンテナンスに対する意識は引き続き高いまま推移すると予想しております。

このような環境におきまして、当社グループは持続的な成長を目指し、営業推進基盤・体制の強化、生産性の向上、お客様視点に立ったサービスの拡充、人的資本の開発・活用、事業活動を通じた社会課題解決への貢献に取り組みます。

以上を踏まえ、次期の売上高は前期比576百万円増加（4.2%増）の14,270百万円を見込んでおります。

営業費用は前期比103百万円増加（0.8%増）して、営業利益は同473百万円増加（50.0%増）の1,420百万円、営業利益率は同3.0ポイント上昇して10.0%と予想しております。

経常利益は前期比384百万円増加（39.0%増）の1,370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同298百万円増加（55.2%増）の840百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最優先に考えております。剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本として、企業体質の強化及び内部留保の充実等を総合的に勘案のうえ決定しております。

また、当社グループは、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本方針としております。

当期につきましては、2023年5月9日公表のとおり、期末配当金は1株当たり31円、中間配当金（1株当たり31円）を含めた年間配当金は1株当たり62円を予定しております。

次期につきましては、中間配当金は1株当たり31円、期末配当金は1株当たり31円、年間配当金は1株当たり62円と予想しております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めております。従って、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用する方針であります。なお、IFRSの採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,657,591	8,718,792
売掛金	1,656,368	1,824,841
製品	67,502	77,951
仕掛品	13,752	14,514
原材料及び貯蔵品	230,103	246,834
その他	206,489	185,054
貸倒引当金	△1,168	△1,241
流動資産合計	8,830,640	11,066,747
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,547,990	3,571,428
減価償却累計額	△2,190,153	△2,254,540
建物(純額)	1,357,836	1,316,888
構築物	248,600	249,908
減価償却累計額	△214,915	△220,702
構築物(純額)	33,685	29,205
機械及び装置	81,797	81,797
減価償却累計額	△75,327	△76,091
機械及び装置(純額)	6,469	5,706
車両運搬具	18,506	18,506
減価償却累計額	△14,231	△17,478
車両運搬具(純額)	4,274	1,028
工具、器具及び備品	312,160	355,164
減価償却累計額	△277,272	△269,124
工具、器具及び備品(純額)	34,887	86,039
土地	2,981,584	2,981,584
リース資産	78,507	87,839
減価償却累計額	△46,370	△61,360
リース資産(純額)	32,137	26,478
有形固定資産合計	4,450,876	4,446,931
無形固定資産		
のれん	83,462	63,824
その他	41,648	50,858
無形固定資産合計	125,110	114,682
投資その他の資産		
投資有価証券	521,474	20,534
退職給付に係る資産	—	3,327
繰延税金資産	244,115	179,677
その他	292,416	284,118
貸倒引当金	△7,050	△7,364
投資その他の資産合計	1,050,956	480,293
固定資産合計	5,626,943	5,041,907
繰延資産		
新株予約権発行費	—	6,395
社債発行費	—	11,921
繰延資産合計	—	18,317
資産合計	14,457,583	16,126,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335,038	321,921
1年内返済予定の長期借入金	197,605	131,004
未払法人税等	338,095	189,209
賞与引当金	292,413	284,855
その他	1,033,798	1,029,378
流動負債合計	2,196,950	1,956,369
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	1,999,690
長期借入金	226,818	226,314
退職給付に係る負債	71,702	—
その他	230,919	201,533
固定負債合計	529,440	2,427,537
負債合計	2,726,391	4,383,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,195	1,161,195
資本剰余金	863,941	867,041
利益剰余金	11,812,857	11,672,622
自己株式	△2,018,473	△2,000,261
株主資本合計	11,819,520	11,700,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	—
退職給付に係る調整累計額	△88,980	28,364
その他の包括利益累計額合計	△88,328	28,364
新株予約権	—	14,102
純資産合計	11,731,192	11,743,064
負債純資産合計	14,457,583	16,126,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	14,141,393	13,693,166
売上原価	4,414,631	4,254,243
売上総利益	9,726,761	9,438,922
販売費及び一般管理費	8,346,509	8,492,180
営業利益	1,380,252	946,741
営業外収益		
受取利息	88	82
有価証券利息	1,182	3,092
受取保険金及び配当金	23,665	42,308
その他	9,842	15,820
営業外収益合計	34,778	61,304
営業外費用		
支払利息	5,392	4,722
リース解約損	1,306	7,086
支払手数料	7,512	7,504
その他	4,939	3,405
営業外費用合計	19,151	22,718
経常利益	1,395,879	985,327
特別損失		
減損損失	4,898	20,094
特別損失合計	4,898	20,094
税金等調整前当期純利益	1,390,980	965,233
法人税、住民税及び事業税	532,351	410,885
法人税等調整額	△17,189	12,937
法人税等合計	515,161	423,823
当期純利益	875,818	541,410
親会社株主に帰属する当期純利益	875,818	541,410

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	875,818	541,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	△652
退職給付に係る調整額	△41,735	117,345
その他の包括利益合計	△41,361	116,693
包括利益	834,456	658,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	834,456	658,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,195	863,243	11,617,901	△2,037,256	11,605,082
当期変動額					
剰余金の配当			△680,862		△680,862
親会社株主に帰属する当期純利益			875,818		875,818
自己株式の取得					—
自己株式の処分		698		18,783	19,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	698	194,956	18,783	214,437
当期末残高	1,161,195	863,941	11,812,857	△2,018,473	11,819,520

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	278	△47,244	△46,966	11,558,116
当期変動額				
剰余金の配当				△680,862
親会社株主に帰属する当期純利益				875,818
自己株式の取得				—
自己株式の処分				19,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	373	△41,735	△41,361	△41,361
当期変動額合計	373	△41,735	△41,361	173,076
当期末残高	652	△88,980	△88,328	11,731,192

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,161,195	863,941	11,812,857	△2,018,473	11,819,520
当期変動額					
剰余金の配当			△681,644		△681,644
親会社株主に帰属する当期純利益			541,410		541,410
自己株式の取得				△423	△423
自己株式の処分		3,099		18,635	21,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,099	△140,234	18,211	△118,923
当期末残高	1,161,195	867,041	11,672,622	△2,000,261	11,700,597

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	652	△88,980	△88,328	—	11,731,192
当期変動額					
剰余金の配当					△681,644
親会社株主に帰属する当期純利益					541,410
自己株式の取得					△423
自己株式の処分					21,735
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△652	117,345	116,693	14,102	130,795
当期変動額合計	△652	117,345	116,693	14,102	11,872
当期末残高	—	28,364	28,364	14,102	11,743,064

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,390,980	965,233
減価償却費	121,080	128,603
減損損失	4,898	20,094
のれん償却額	19,638	19,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△239	386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,647	△7,558
受取利息及び受取配当金	△1,271	△3,175
支払利息	5,392	4,722
リース解約損	1,306	7,086
売上債権の増減額 (△は増加)	3,879	△167,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,002	△28,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,762	△13,117
その他	141,725	70,790
小計	1,675,799	997,135
利息及び配当金の受取額	1,206	3,536
利息の支払額	△5,385	△4,695
法人税等の支払額	△468,783	△554,320
保険金の受取額	3,349	13,529
リース解約損の支払額	△1,306	△7,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204,878	448,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△400,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
固定資産の取得による支出	△47,492	△117,283
その他	△2,021	1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,513	384,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	1,986,901
新株予約権の発行による収入	—	6,892
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△207,891	△217,105
配当金の支払額	△680,954	△682,534
その他	△15,698	△15,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△754,543	1,228,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	821	2,061,200
現金及び現金同等物の期首残高	6,656,770	6,657,591
現金及び現金同等物の期末残高	6,657,591	8,718,792

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,067円64銭	1,066円24銭
1株当たり当期純利益	79円74銭	49円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	47円47銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	875,818	541,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	875,818	541,410
普通株式の期中平均株式数(株)	10,983,446	10,996,012
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	408,435
(うち転換社債型新株予約権(株))	—	408,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回新株予約権 14,892個 普通株式 1,489,200株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,731,192	11,743,064
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	14,102
(うち新株予約権(千円))	—	14,102
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,731,192	11,728,962
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,988,005	11,000,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。